１　令和５年度東海村一般会計決算の概況

Ⅰ　一般会計のあらまし

令和５年度一般会計の決算額は，歳入 218 億 4,334 万 7 千円，対予算執行率 98.9%（前年度歳入 209 億 6,787 万 1 千円，対予算執行率 98.8%），歳出 211 億 9,234 万 3 千円，対予算執行率 96.0%（前年度歳出 202 億 3,040 万円，対予算執行率 95.3%）であった。

【第１表　予算額・決算額の対前年度比】

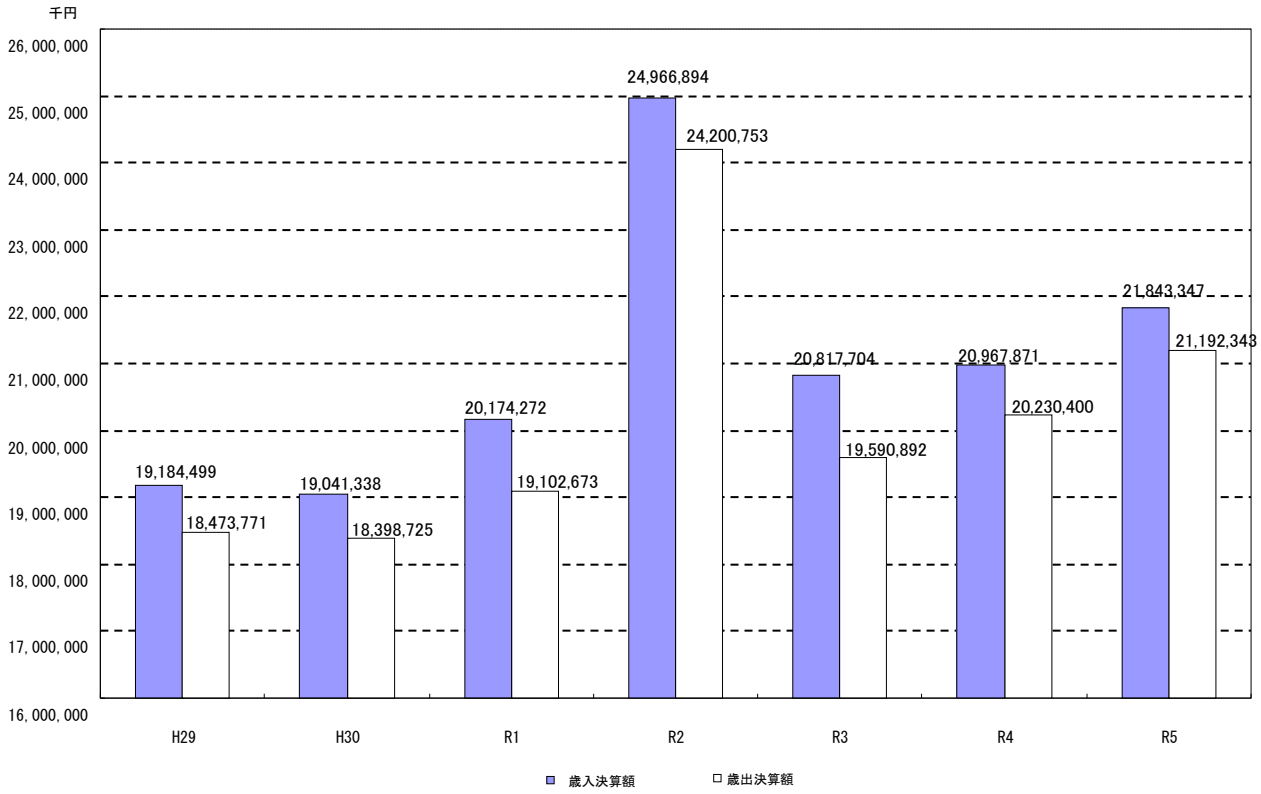
（単位　千円，%）

区　　分		令和５年度		令和４年度		前年度比	
						増減額	増減率
当初予算		21,582,000	対予算執行率	18,830,000	対予算執行率	2,752,000	14.6
最終現計予算		22,077,865		21,218,519		859,346	4.0
決算額	歳入	21,843,347	98.9	20,967,871	98.8	875,476	4.2
	歳出	21,192,343	96.0	20,230,400	95.3	961,943	4.8

前年度と比較すると，歳入は，固定資産税や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等が減少した一方で，個人村民税や法人村民税の増等により，8 億 7,547 万 6 千円増加（伸率 4.2%）した。

歳出は，価格高騰緊急支援給付金や減債基金積立金等が減少した一方で，公共施設総合管理推進基金積立金や東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事，神楽沢近隣公園２期整備工事の増等により，9 億 6,194 万 3 千円増加（伸率 4.8%）した。

【第１図　歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は，6 億 5,100 万 4 千円で，そのうち翌年度に繰り越すべき財源 1 億 8,416 万 4 千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は，4 億 6,684 万円となった。

なお，決算額を当初予算比較でみると，歳入は 1.2%の増，歳出は 1.8%の減であった。

（１）歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は 116 億 551 万 4 千円（構成比 53.1%）で，前年度比 1 億 984 万 1 千円の減（伸率△0.9%）であった。減少の主な要因は，固定資産税 2 億 129 万 4 千円の減（伸率△2.6%）等である。一方で，村民税は 8,042 万 6 千円の増（伸率 2.8%）となった。

【第 2 表　一般会計歳入科目別決算額】

（単位　千円，%）

科　　目	令和５年度		令和４年度		差引増減額	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	
1 村税	11,605,514	53.1	11,715,355	55.9	△ 109,841	△ 0.9
2 地方譲与税	186,155	0.9	185,260	0.9	895	0.5
3 利子割交付金	1,880	0.0	2,079	0.0	△ 199	△ 9.6
4 配当割交付金	35,837	0.2	30,394	0.2	5,443	17.9
5 株式等譲渡所得割交付金	40,104	0.2	24,161	0.1	15,943	66.0
6 法人事業税交付金	111,398	0.5	114,315	0.6	△ 2,917	△ 2.6
7 地方消費税交付金	937,501	4.3	940,930	4.5	△ 3,429	△ 0.4
8 自動車取得税交付金	877	0.0	136	0.0	741	544.9
9 環境性能割交付金	13,191	0.1	11,778	0.0	1,413	12.0
10 地方特例交付金	57,165	0.3	49,785	0.2	7,380	14.8
11 地方交付税	22,558	0.1	23,393	0.1	△ 835	△ 3.6
12 交通安全対策特別交付金	3,741	0.0	4,076	0.0	△ 335	△ 8.2
13 分担金及び負担金	104,089	0.5	102,911	0.5	1,178	1.1
14 使用料及び手数料	136,936	0.6	147,128	0.7	△ 10,192	△ 6.9
15 国庫支出金	3,983,639	18.2	4,198,839	20.0	△ 215,200	△ 5.1
16 県支出金	1,126,992	5.2	1,085,205	5.2	41,787	3.9
17 財産収入	43,145	0.2	43,717	0.2	△ 572	△ 1.3
18 寄附金	81,026	0.4	130,300	0.6	△ 49,274	△ 37.8
19 繰入金	877,375	4.0	503,005	2.4	374,370	74.4
20 繰越金	737,471	3.4	1,226,812	5.9	△ 489,341	△ 39.9
21 諸収入	1,463,853	6.6	209,292	1.0	1,254,561	599.4
22 村債	272,900	1.2	219,000	1.0	53,900	24.6
合　　計	21,843,347	100.0	20,967,871	100.0	875,476	4.2

・国庫支出金は 39 億 8,363 万 9 千円（構成比 18.2%）で，前年度比 2 億 1,520 万円の減（伸率△5.1%）であった。減少の主な要因は，新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1 億 1,579 万 7 千円の減（伸率△63.4%）等であった。その一方で，物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2 億 5,427 万 8 千円の増（皆増）となった。

・県支出金は 11 億 2,699 万 2 千円（構成比 5.2%）で，前年度比 4,178 万 7 千円の増（伸率 3.9%）であった。増加の主な要因は，重層的支援体制整備事業交付金 1,394 万 2 千円の増（伸率 36.3%）等であった。

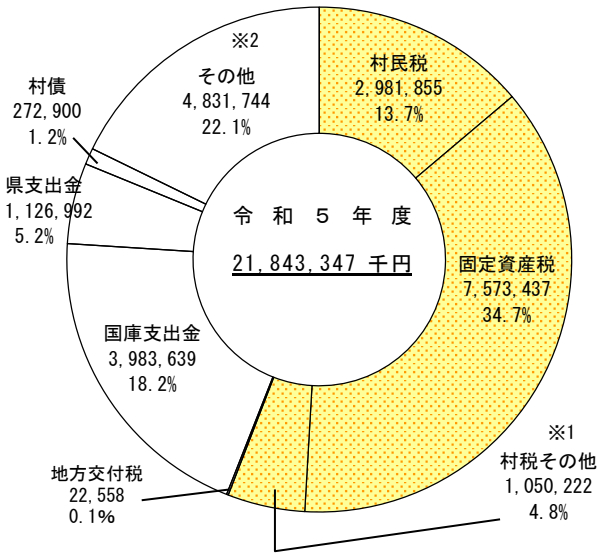
・繰入金は 8 億 7,737 万 5 千円（構成比 4.0%）で，前年度比 3 億 7,437 万円の増（伸率 74.4%）であった。増加の主な要因は，財政調整基金繰入金 2 億 6,526 万 7 千円の増（皆増）等であった。

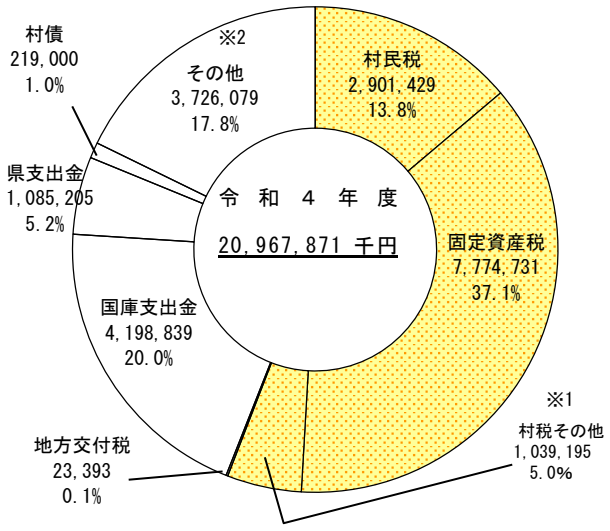
・諸収入は,14 億 6,385 万 3 千円(構成比 6.6%)で,前年度比 12 億万 5,456 万 1 千円の増(伸率 599.4%)であった。増加の主な要因は,公共施設維持整備基金処分金 8 億 1,842 万円の増（皆増）や児童福祉施設整備基金処分金 2 億 6,780 万 2 千円の増（皆増）等であった。

・村債は，2 億 7,290 万円（構成比 1.2%）で，内訳は庁舎エレベーター改修事業債 1 億 2,120 万円，道路整備事業債 6,750 万円，石神小学校空調設備改修事業債 4,260 万円，テニスコート電気設備改修事業債 2,540 万円，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債 1,620 万円を借り入れた。

・原子力関係の村税収入は 35 億 1,788 万 3 千円（構成比 16.1%）となった。その内訳は，法人村民税 5,877 万 2 千円（構成比 0.3%），固定資産税 30 億 9,613 万 2 千円（構成比 14.2%），都市計画税 3 億 6,297 万 8 千円（構成比 1.7%）であった。

【第 2 図　科目別歳入状況】





※1 村税その他の内訳

軽自動車税：	120,042
村たばこ税	284,609
都市計画税：	645,571

※2 その他の内訳

地方譲与税：	186,155
利子割交付金：	1,880
配当割交付金：	35,837
株式等譲渡所得割交付金	40,104
法人事業税交付金	111,398
地方消費税交付金：	937,501
環境性能割交付金：	13,191
地方特例交付金：	57,165
交通安全対策特別交付金：	3,741
分担金及び負担金：	104,089
使用料及び手数料：	136,936
財産収入：	43,145
寄附金：	81,026
繰入金：	877,375
繰越金：	737,471
諸収入：	1,463,853
自動車取得税交付金	877

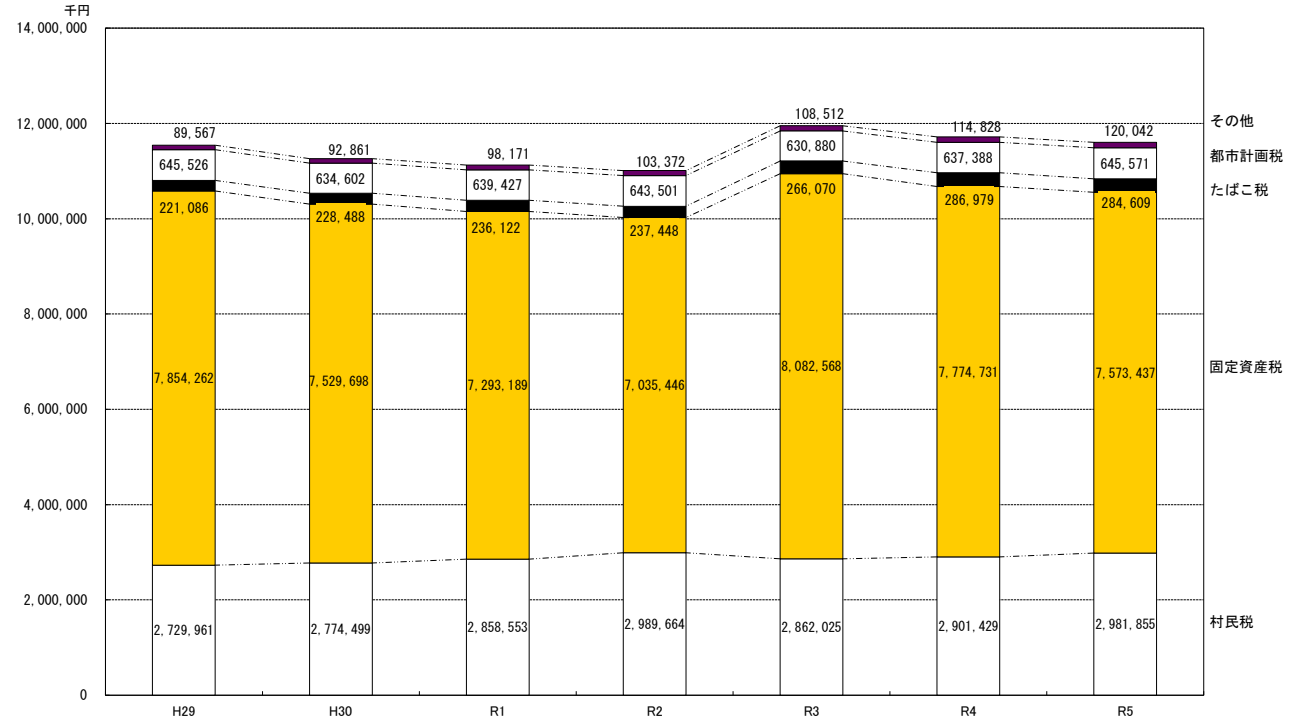
※1 村税その他の内訳

軽自動車税：	114,828
村たばこ税	286,979
都市計画税：	637,388

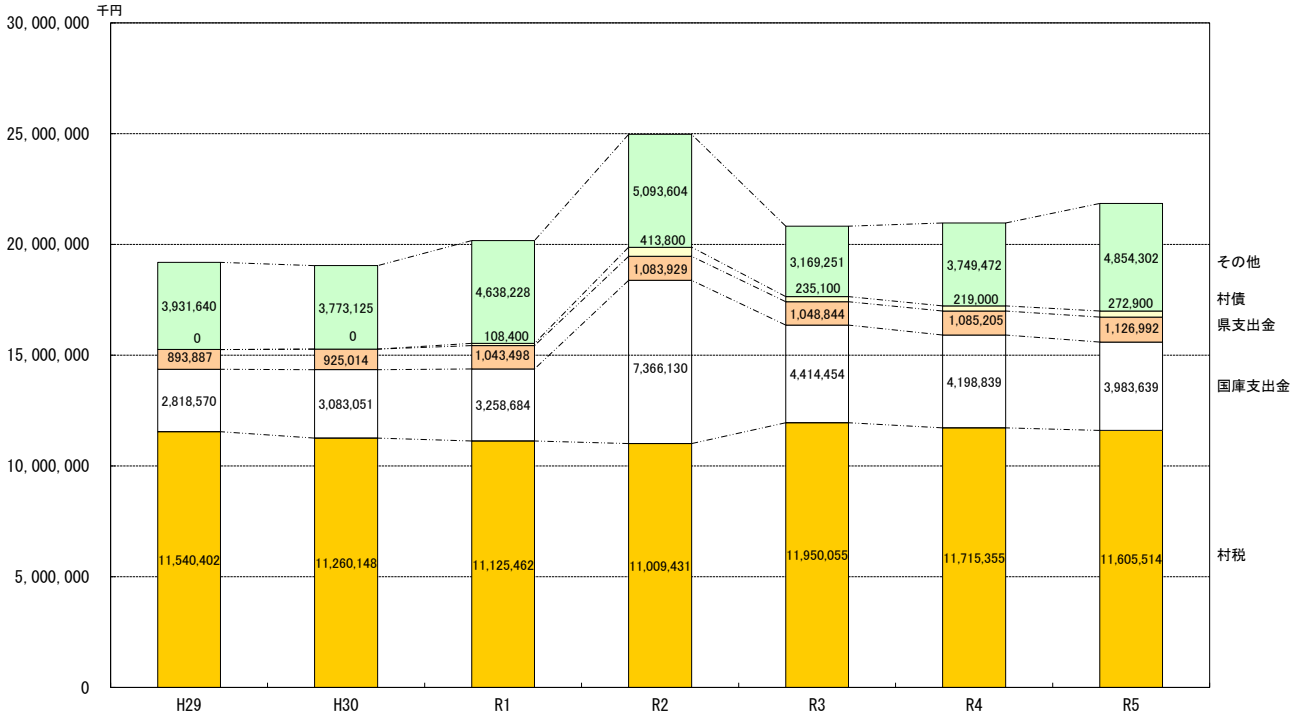
※2 その他の内訳

地方譲与税：	185,260
利子割交付金：	2,079
配当割交付金：	30,394
株式等譲渡所得割交付金	24,161
法人事業税交付金	114,315
地方消費税交付金：	940,930
環境性能割交付金：	11,778
地方特例交付金：	49,785
交通安全対策特別交付金：	4,076
分担金及び負担金：	102,911
使用料及び手数料：	147,128
財産収入：	43,717
寄附金：	130,300
繰入金：	503,005
繰越金：	1,226,812
諸収入：	209,292
自動車取得税交付金	136

【第３図　村税収入額の推移】



【第４図　歳入科目決算額の推移】



（２）歳出について

主な歳出を目的別にみると

・総務費は 30 億 9,917 万 5 千円（構成比 14.6%）で，前年度比 6,452 万円の増（伸率 2.1%）であった。増加の主な要因は，庁舎エレベーター改修工事 1 億 6,170 万円の増（皆増）等であった。

・民生費は 66 億 6,485 万 4 千円（構成比 31.3%）で，前年度比 2 億 4,417 万 4 千円の増（伸率 3.8%）であった。増加の主な要因は，総合福祉センター外装改修工事 1 億 9,690 万円の増（皆増），物価高騰対応支援給付金 1 億 8,207 万円の増（皆増）等があげられる。その一方で，価格高騰緊急支援給付金 1 億 2,535 万円の減（皆減）となった。

・衛生費は 22 億 9,996 万 8 千円（構成比 10.9%）で，前年度比 4,203 万 2 千円の減（伸率△1.8%）であった。減少の主な要因は，水道事業会計出資金（繰越明許費分）7,000 万円の減（皆減）等であった。

・農林水産業費は，3 億 6,256 万 1 千円（構成比 1.7%）で，前年度比 3,028 万 2 千円の増（伸率 9.1%）であった。増加の主な要因は，県単土地改良事業 3,865 万 2 千円の増（皆増）等であった。

・商工費は，2 億 7,165 万 5 千円（構成比 1.3%）で，前年度比 9,228 万 5 千円の減（伸率△25.4%）であった。減少の主な要因は，新型コロナウイルス感染症対策事業 6,850 万円の減（皆減），産業・情報プラザ多目的ホール特定天井改修工事 4,845 万 5 千円の減（皆減）等であった。

・土木費は 25 億 8,097 万 3 千円（構成比 12.2%）で，前年度比 1,410 万 5 千円の減（伸率△0.5%）であった。減少の主な要因は，神楽沢近隣公園 1 期整備工事 2 億 2,550 万円の減（皆減），東海駅西土地区画整理事業特別会計繰出金 5,692 万 1 千円の減（伸率△74.9%）等があげられる。その一方で，神楽沢近隣公園２期整備工事 2 億 5,630 万円の増（皆増）となった。

・教育費は 33 億 558 万 9 千円（構成比 15.6%）で，前年度比 8 億 474 万 1 千円の増（伸率 32.2%）であった。増加の主な要因は，東海南中学校長寿命化外装改修工事 3 億 580 万円の増（皆増），学校給食の賄材料費 2 億 344 万 6 千円の増（皆増），図書館空調設備改修工事 7,865 万円の増（皆増）等であった。

・公債費は 2 億 6,719 万 3 千円（構成比 1.3%）で，前年度比 5,306 万 9 千円の減（伸率△16.6%）であった。減少の主な要因は，過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

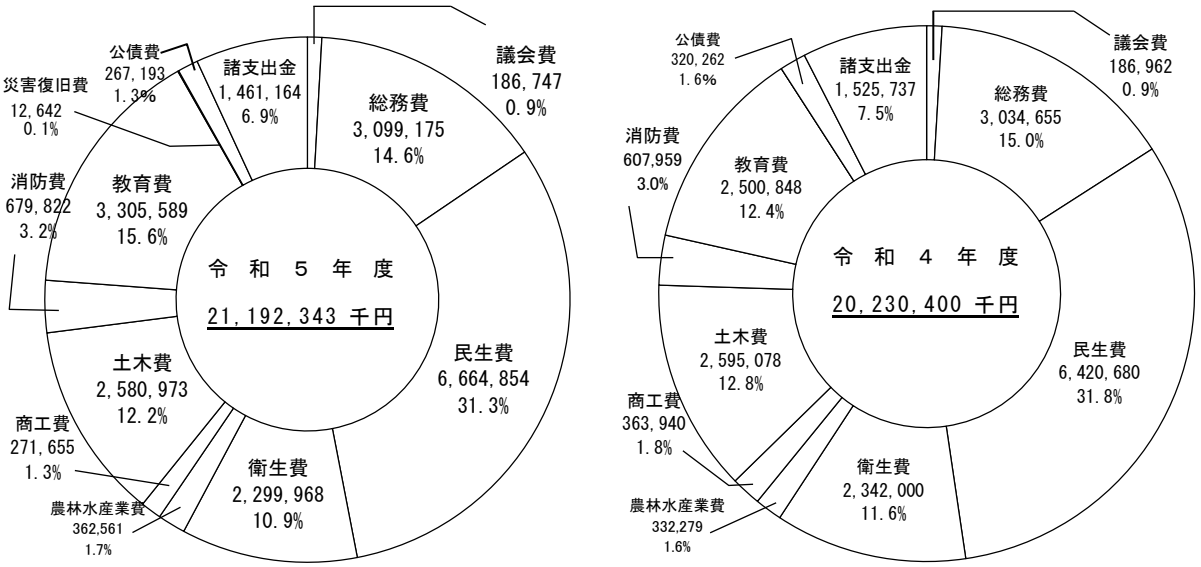
・諸支出金は 14 億 6,116 万 4 千円（構成比 6.9%）で，前年度比 6,457 万 3 千円の減（伸率△4.2%）であった。減少の主な要因は歳計剰余金法定積立金 5 億 6,838 万 4 千円の減（皆減），財政調整基金積立金 4 億 108 万 6 千円の減（伸率△92.1%），公共施設維持整備基金積立金 4 億 7,729 万 7 千円の減（皆減）等があげられる。その一方で，公共施設等総合管理推進基金積立金 10 億 8,767 万 3 千円の増（皆増）の増となった。

【第３表　一般会計歳出科目別決算額】

（単位　千円，％）

科目		令和５年度		令和４年度		差引増減額	増減率
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	
1	議会費	186,747	0.9	186,962	0.9	△ 215	△ 0.1
2	総務費	3,099,175	14.6	3,034,655	15.0	64,520	2.1
3	民生費	6,664,854	31.3	6,420,680	31.8	244,174	3.8
4	衛生費	2,299,968	10.9	2,342,000	11.6	△ 42,032	△ 1.8
5	農林水産業費	362,561	1.7	332,279	1.6	30,282	9.1
6	商工費	271,655	1.3	363,940	1.8	△ 92,285	△ 25.4
7	土木費	2,580,973	12.2	2,595,078	12.8	△ 14,105	△ 0.5
8	消防費	679,822	3.2	607,959	3.0	71,863	11.8
9	教育費	3,305,589	15.6	2,500,848	12.4	804,741	32.2
10	災害復旧費	12,642	0.1	0	0.0	12,642	100.0
11	公債費	267,193	1.3	320,262	1.6	△ 53,069	△ 16.6
12	諸支出金	1,461,164	6.9	1,525,737	7.5	△ 64,573	△ 4.2
合計		21,192,343	100.0	20,230,400	100.0	961,943	4.8

【第５図　科目別歳出状況】



性質別にみると

・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は 73 億 7,274 万円（構成比 34.9%）であり，価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金（繰越明許費分）等の減により，前年度比 1 億 8,212 万 8 千円の減（伸率△2.4%）となった。

・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費）は 22 億 7,091 万 7 千円（構成比 10.7%）であり，東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事や神楽沢近隣公園２期整備工事，総合福祉センター外装改修工事等の増により，前年度比 7 億 4,531 万 7 千円の増（伸率 48.9%）となった。

・その他の経費のうち，物件費は 43 億 3,193 万 8 千円（構成比 20.4%）であり，学校給食の賄材料費や学童クラブ指定施設管理委託料の増等により，前年度比 2 億 6,839 万 3 千円の増（伸率 6.6%），補助費等は 33 億 4,410 万 6 千円（構成比 15.8%）で物価高騰対応支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰対応支援給付金の増等により前年度比 3 億 6,069 万 5 千円の増(伸率 12.1%)，積立金は 15 億 7,814 万 4 千円（構成比 7.4%）で減債基金積立金や公共施設維持整備基金積立金の減等により前年度比 2 億

7,461 万 7 千円の減（伸率△14.8%），繰出金は 16 億 9,934 万 5 千円（構成比 8.0%）で東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により前年度比 1 億 497 万 8 千円の増（伸率 6.6%）となった。

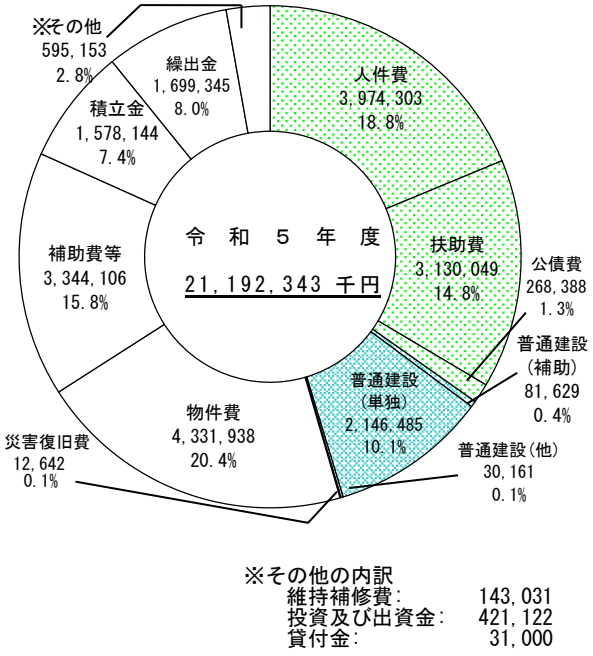
【第 4 表　一般会計歳出性質別決算額】

（単位　千円，%）

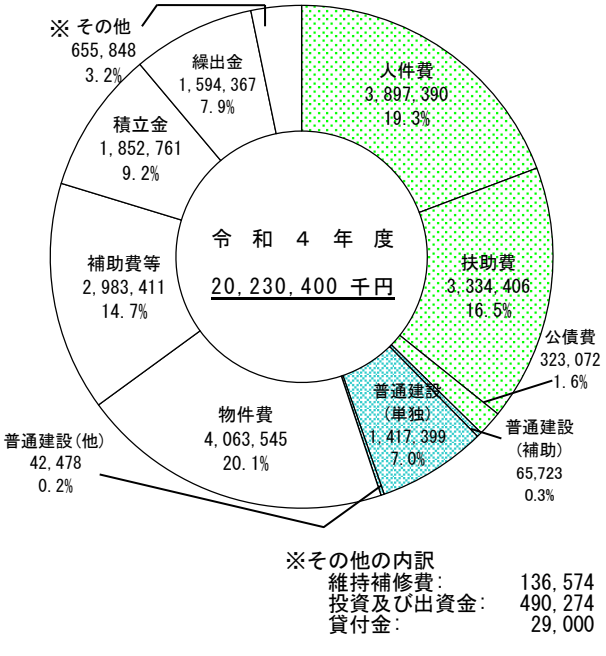
科　　目	令和５年度		令和４年度		差引増減額	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	
義務的経費	7,372,740	34.9	7,554,868	37.4	△ 182,128	△ 2.4
人件費	3,974,303	18.8	3,897,390	19.3	76,913	2.0
扶助費	3,130,049	14.8	3,334,406	16.5	△ 204,357	△ 6.1
公債費	268,388	1.3	323,072	1.6	△ 54,684	△ 16.9
投資的経費	2,270,917	10.7	1,525,600	7.5	745,317	48.9
普通建設事業費（補助事業）	81,629	0.4	65,723	0.3	15,906	24.2
普通建設事業費（単独事業）	2,146,485	10.1	1,417,399	7.0	729,086	51.4
普通建設事業費（その他）	30,161	0.1	42,478	0.2	△ 12,317	△ 29.0
災害復旧事業費	12,642	0.1	0	0.0	12,642	100.0
その他経費	11,548,686	54.4	11,149,932	55.1	398,754	3.6
物件費	4,331,938	20.4	4,063,545	20.1	268,393	6.6
補助費等	3,344,106	15.8	2,983,411	14.7	360,695	12.1
積立金	1,578,144	7.4	1,852,761	9.2	△ 274,617	△ 14.8
繰出金	1,699,345	8.0	1,594,367	7.9	104,978	6.6
その他　※	595,153	2.8	655,848	3.2	△ 60,695	△ 9.3
合　　計	21,192,343	100.0	20,230,400	100.0	961,943	4.8

注）性質別決算額は，統計上の分類が異なるため，同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。
※　維持補修費，投資及び出資金，貸付金

【第 6 図　性質別歳出状況】

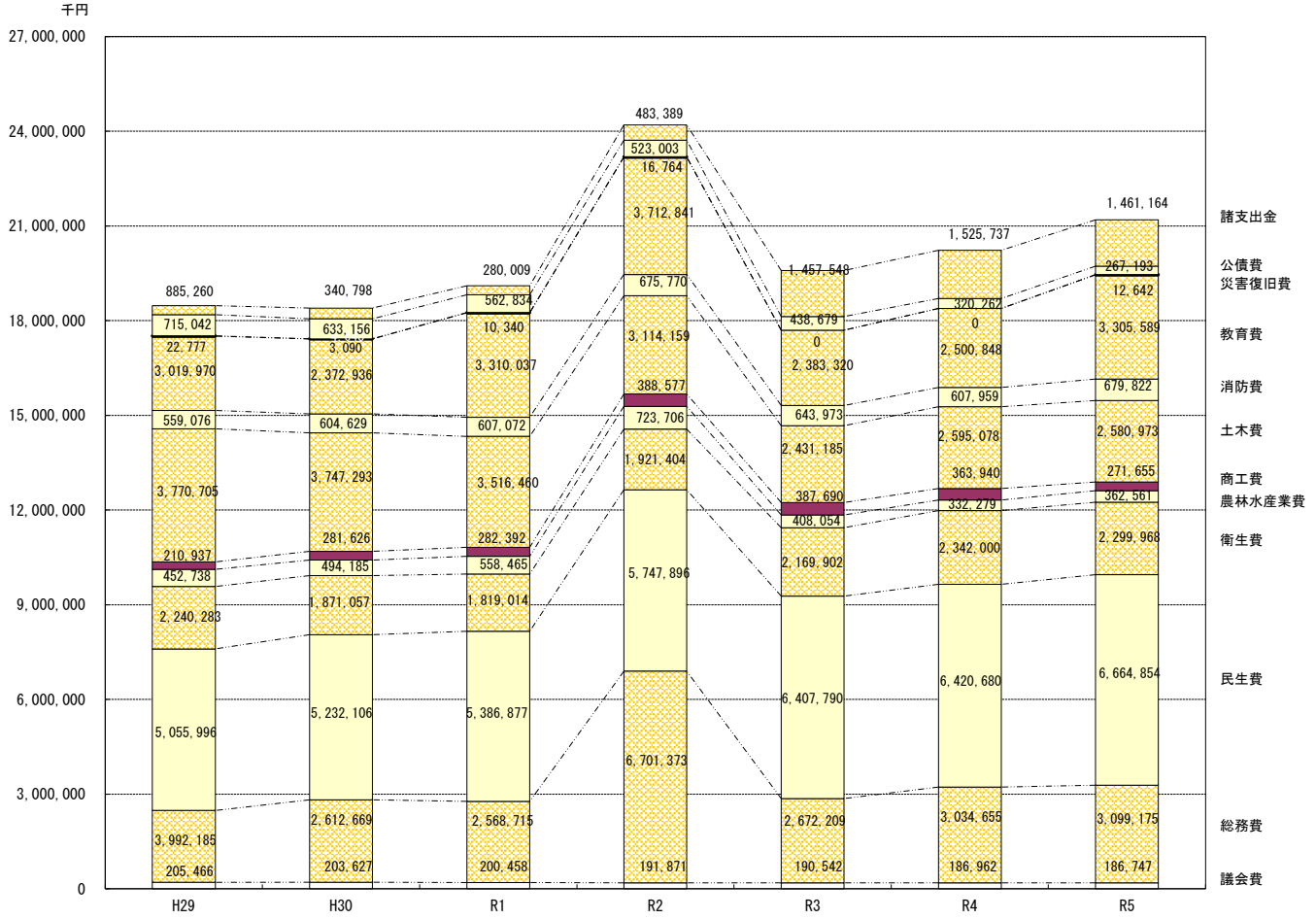


※その他の内訳
維持補修費:　143,031
投資及び出資金:　421,122
貸付金:　31,000

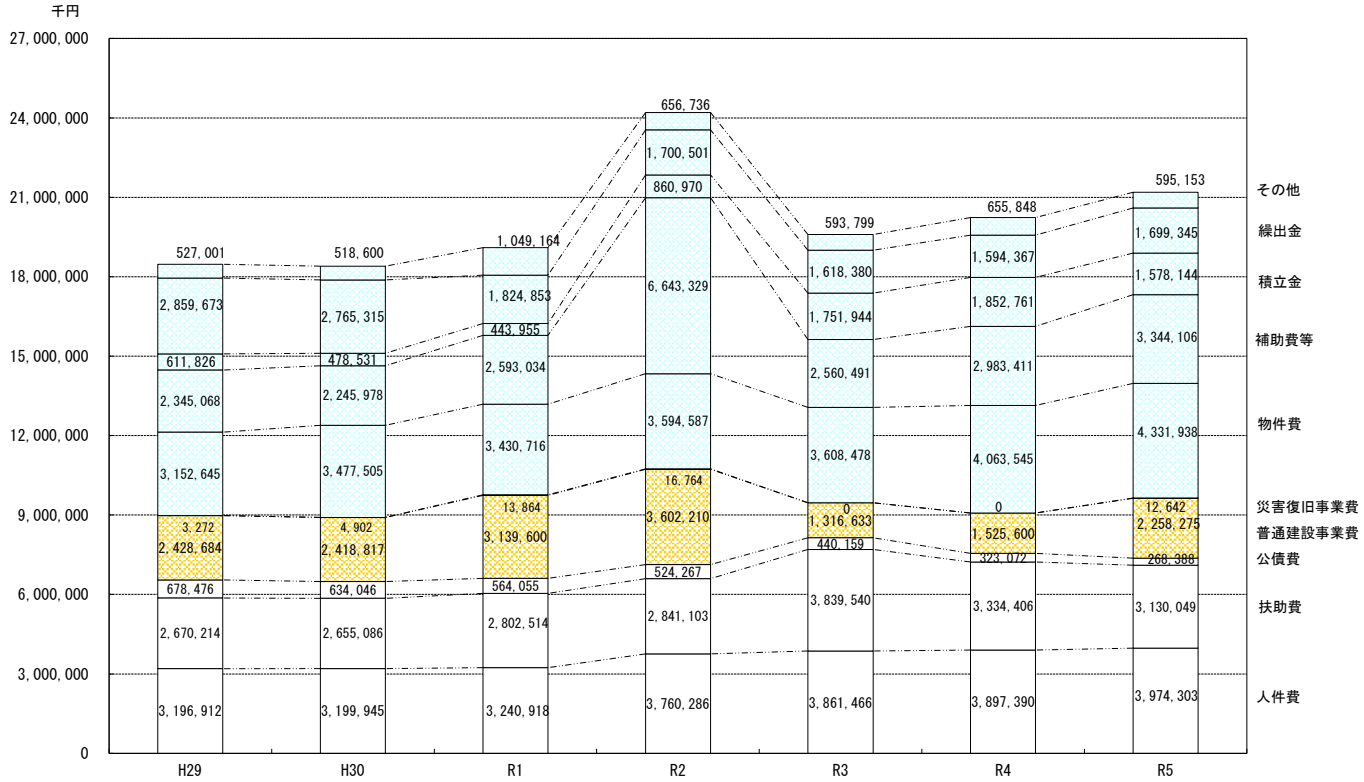


※その他の内訳
維持補修費:　136,574
投資及び出資金:　490,274
貸付金:　29,000

【第７図　科目別歳出内訳の推移】



【第８図　性質別歳出内訳の推移】



（３）地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は，社会保障施策（「社会福祉」，「社会保険」，「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和５年度決算における地方消費税交付金の総額は 9 億 3,750 万 1 千円となり，前年度比 342 万 9 千円の減であった。このうち社会保障施策財源分は 5 億 856 万 4 千円で，前年度比 324 万 6 千円の減となっており，下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第５表　引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

（単位　千円）

事業名		決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害福祉サービス事業	973,705	665,430	0	308,275	127,656
	保育所管理事業	251,254	0	45,029	206,225	85,398
	小　計	1,224,959	665,430	45,029	514,500	213,054
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	172,927	89,668	0	83,259	34,477
	介護保険事業特別会計繰出金	482,036	18,950	46	463,086	191,764
	小　計	654,963	108,618	46	546,345	226,241
保健衛生	予防接種事業	115,654	13	0	115,641	47,887
	一般健康診査事業	83,669	32,034	0	51,635	21,382
	小　計	199,323	32,047	0	167,276	69,269
合　計		2,079,245	806,095	45,075	1,228,121	508,564

（４）都市計画税の使途について

都市計画税は，都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和５年度の都市計画税は，6 億 4,557 万 1 千円で，前年度比 818 万 4 千円の増となっており，下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第６表　都市計画税充当事業】

（単位　千円）

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税（歳入）	645,571	－	－	－
都市計画税充当事業（歳出）	1,982,606	1,059,310	645,571	60.9%
都市計画公園整備事業	359,663	41,873	41,873	100.0%
下水道事業会計補助金等事業	745,294	405,765	240,390	59.2%
区画整理事業特別会計繰出金事業	610,456	610,456	362,092	59.3%
地方債元金償還事業，地方債利子及び一時借入金利子償還事業	267,193	1,216	1,216	100.0%